

新事業創出促進出資制度について

平成23年4月25日

沖縄振興開発金融公庫

1.県内投資環境

(1) 沖縄県内の投資機関

事業名	新事業創出促進出資制度	おきなわ新産業創出投資事業(2号ファンド)
事業主体	沖縄振興開発金融公庫	(財)沖縄県産業振興公社(沖縄県からの補助事業)
事業運営機関	沖縄振興開発金融公庫	民間VC(株)沖縄ヒューマンキャピタル)
事業規模	年度予算2億円	10億円
事業期間	平成14年度～平成23年度	平成22年度～平成31年度
事業の目的	沖縄における新たな事業の創出を促進する。	県外、海外市場に積極的に展開するベンチャー企業を集中的に支援することで、沖縄県における新産業振興の核となるベンチャー企業の育成・誘致を図る。
出資対象	制限なし	バイオ関連、IT関連、環境関連分野
出資の上限	新事業に必要な資本の50%以内	バイオ関連2億円以内、IT関連、環境関連1億円以内
出資判断基準	①沖縄において新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与すること。 ②当該出資に係る事業から配当の支払いを可能とする利益の発生が見込まれること。	次の2点を総合的に判断する。 ①優れた成長性又は新規性を有するか否か。 ②株式公開を視野にいれているか否か。

(2) 沖縄県におけるベンチャー企業の今後の発展方向(「沖縄21世紀ビジョン」における沖縄県の方針)

- ①沖縄新・リーディング産業の育成(ライフサイエンス、医療、健康、環境分野)
- ②観光産業、情報通信産業の一層の高度化
- ③持続的発展の基礎となる地域産業の振興

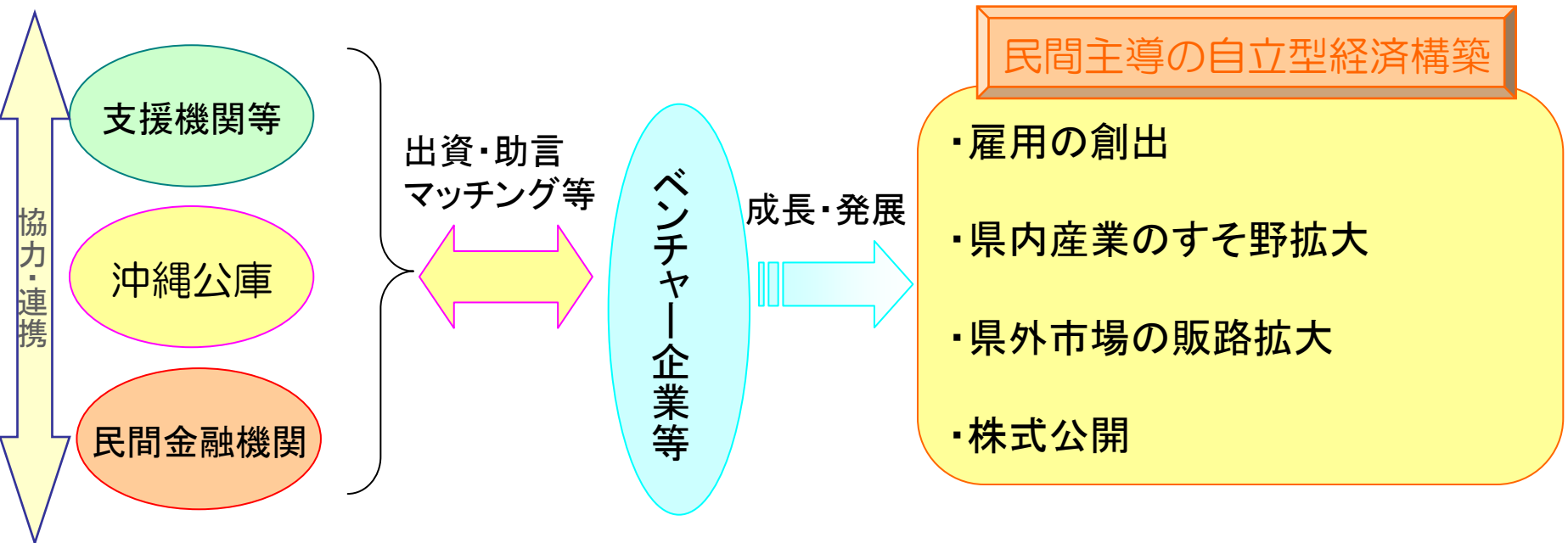
(3) 沖縄公庫の役割

- ①バイオ、IT、環境以外の分野(製造業、観光産業等)からのニーズにも対応。
- ②出資判断において、必ずしも株式公開を前提とせず幅広く対応。

2.制度の目的と概要

(1)目的: 沖縄振興特別措置法第73条(注)に基づき、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、公庫業務の特例(独自制度)として、平成14年度より創設。新事業の育成による産業振興と雇用の創出を推進。

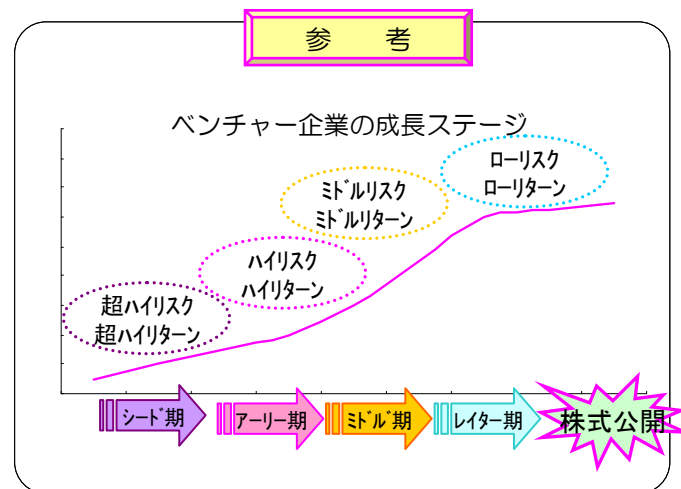
(注) 平成23年度末までの時限立法。同法に代わる新法の制定に向けて政府と沖縄県が協議。



(2)概要

【業務内容】

立ち上がり時期で、資金調達手段の限られるベンチャー企業等に対し、出資により資金供給し、出資後については株主として出資先企業の財務面、マーケティング面等につき、専門的観点から助言・指導等を行い、立ち上がり時期の経営安定化を支援する。

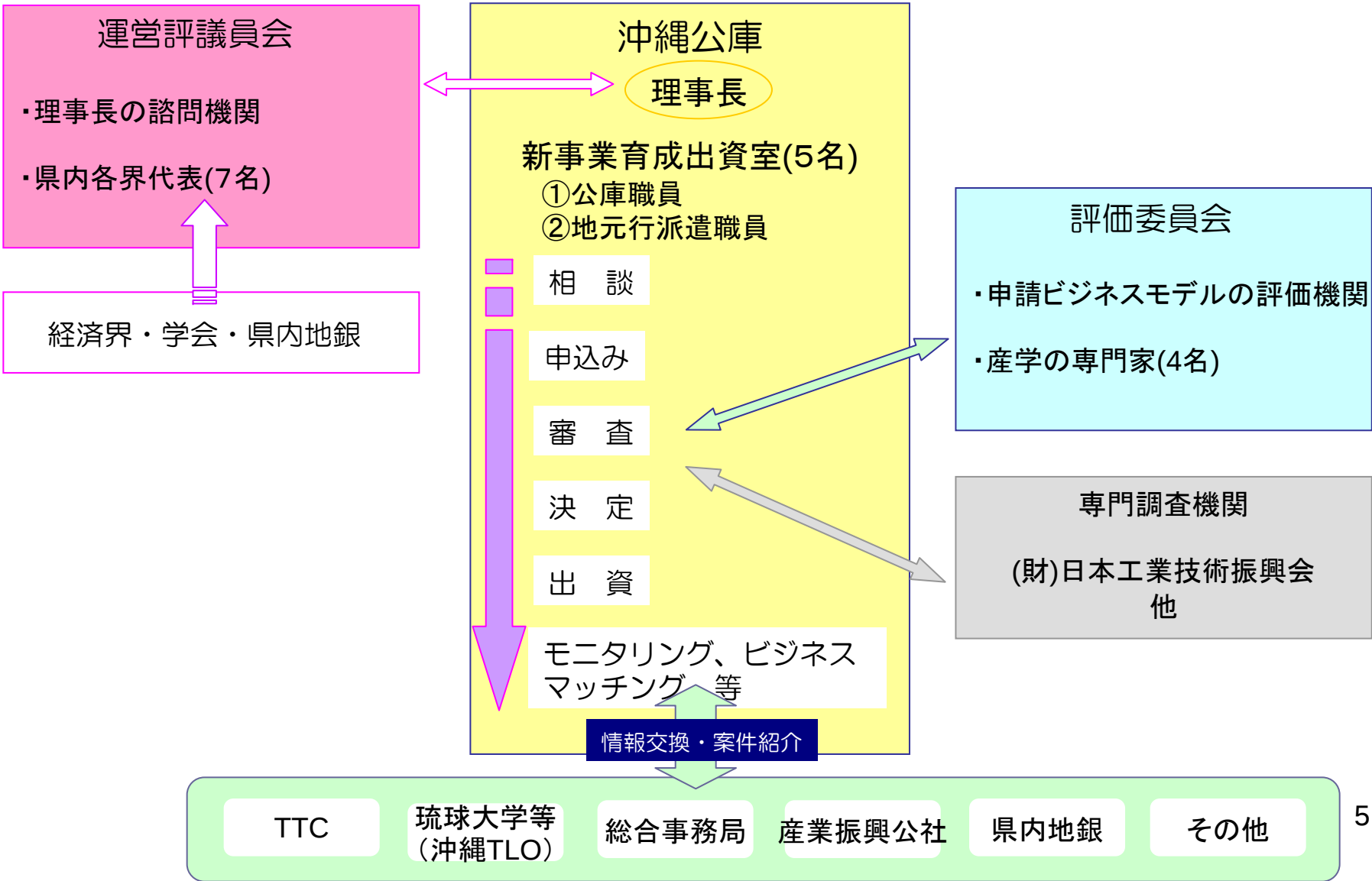


【制度の概要】

出資の基準	○沖縄における新事業の創出を促進するものであり、産業振興に寄与するもの ○配当の支払いを可能とする利益の発生が見込まれること
出資対象の要件	沖縄において ○新たに事業を開始しようとする者 ○事業を開始した日以後5年を経過していない者 ○新たな事業分野を開拓する者
出資の限度額	新事業に必要な資本の50%以内
出資の方法	株式取得の方法による(普通株を原則とする)
区分経理	公庫の特例業務、且つベンチャー企業等への直接投資につき、一般勘定と区分経理(米穀資金・新事業創出促進特別勘定) 

3.運営体制

産学連携、県内地銀と協調した「オール沖縄」の運営体制



4.出資制度の実績

(1)年度別出資実行件数

制度創設後、平成23年3月末までの実績は、累計43件(42社)1,132百万円。うち、平成23年3月末時点の出資先は38社、1,017百万円である。

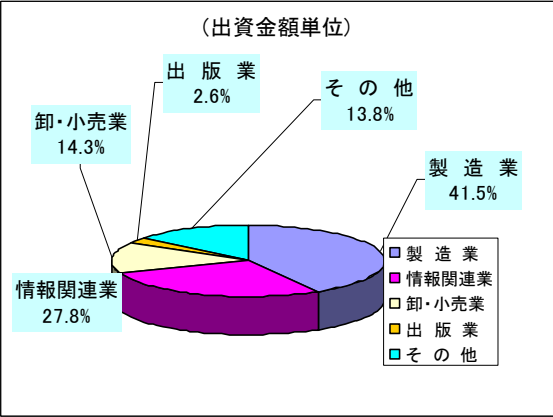
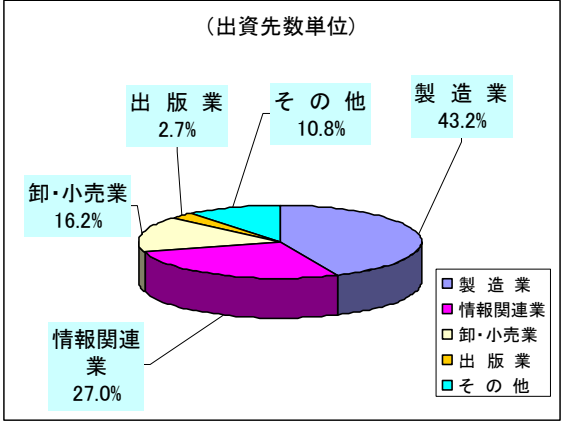
(2)出資企業の概要(平成22年3月末現在)

①業種別

先数・金額ともに製造業が最多(16社、415百万円)となり、何れも出資先全体の4割強を占める。うち県内特産品を活用した事業者は10社、235百万円と、先数・金額とも製造業の過半数を超える。
また、近年は国内外の情報通信関連産業の一大拠点を目ざす県の施策とも相まって、情報関連産業に対する出資が増加しているほか(10社、272百万円)、バイオ関連、環境関連事業の出資も実行している。

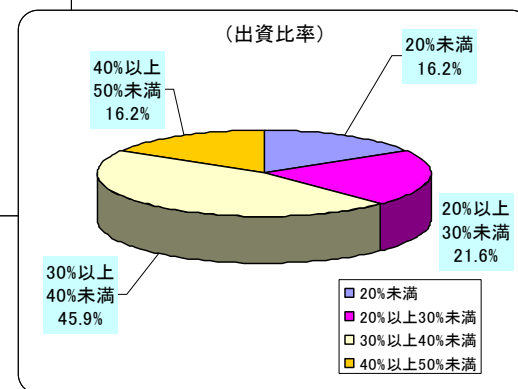
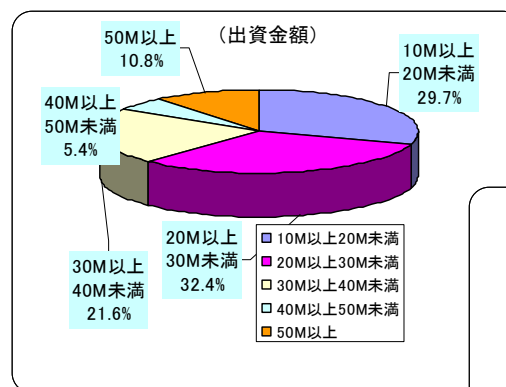
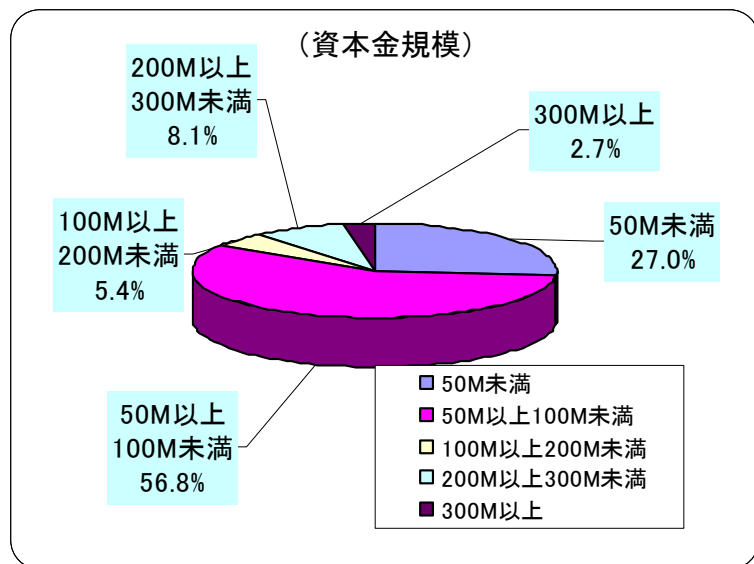
年度別出資実行件数・金額 

年度	件数	金額(M)
平成14年度	4	90
平成15年度	9	195
平成16年度	9	160
平成17年度	5	132
平成18年度	4	105
平成19年度	3	70
平成20年度	3	150
平成21年度	4	160
平成22年度	2	70
合計	43	1,132



②資本金等

平成22年3月末現在の1社あたり資本金は、6割弱にあたる21社が50百万円以上100百万円未満の範囲に集中している。また、1社あたり公庫出資額は平均27百万円、平均出資割合は31.2%である。



③経営状態

出資先の年間売上高は、4割弱にあたる14社が100百万円未満で最も多い。出資先36社(決算未到来先1社を除く)のうち、黒字計上先は14社(全体の38.9%)、債務超過先は11社(30.6%)となっている。また、配当実施先は3社、1.5百万円である。(累計6社5.3百万円)。

④売上高

出資先各社の売上高を、出資前と直近決算にて比較すると、売上増加額は合計2,714百万円であり、1社あたり平均の売上増加額は75百万円となる。業種ごとに1社あたりの平均売上増加額を比較すると、情報関連業が132百万円と最も多く、次いで製造業の76百万円となる。

(単位:百万円)

業 種	売上高			
	出資前計	直近決算計	差引増加額	1社あたり増加額
製造業	1,608	2,825	1,217	76
情報関連業	1,857	3,042	1,185	132
卸・小売	922	1,205	282	47
その他	512	542	30	6
合計	4,900	7,614	2,714	75

⑤出資先の借入状況

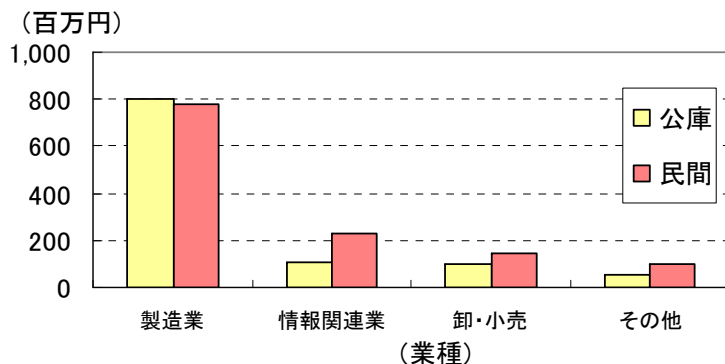
出資先の直近決算に基づく借入金は、公庫からの借入が1,051百万円、民間金融機関からのそれが1,260百万円である。1社あたりの平均借入額は、公庫から29百万円、民間から35百万円である。

(直近決算における出資先の借入状況)

(単位:百万円)

業 種	合計		1社あたり平均	
	公庫	民間	公庫	民間
製造業	798	782	50	49
情報関連業	104	232	12	26
卸・小売	96	144	16	24
その他	53	102	11	20
合計	1,051	1,260	29	35

(直近決算における出資先の借入状況)

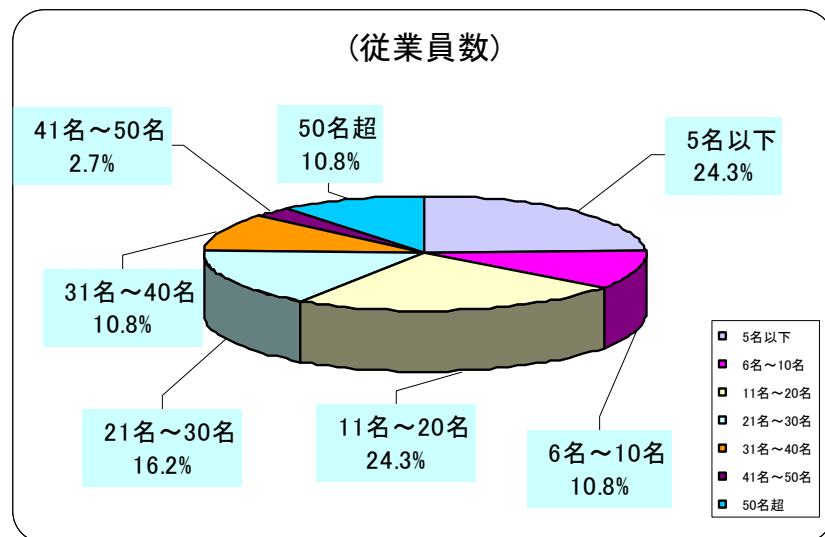


⑥従業員数

平成22年3月末現在の出資先の従業員総数(注)は874名であり、出資時の従業員総数706名から168名増加し、雇用創出に貢献した。

雇用規模は、50名を超える先が4社(最大166名)あるも、全体としては従業員30名以下の先が27社と8割弱を占めている。

(注)常勤役員、臨時職員、パート職員含む。



5.フォローアップ

(1)創業期にあって、必ずしも事業基盤(財務、経営体制)が固まっていない先へ、事業を成長軌道に乗せるべく、アドバイス、マッチング支援等により積極的に支援する。また、事業運営の停滞先に対しては、内部専担部署との連携により事業再生等の可能性を探りつつ適切に対応している。

事例紹介：(株)ハプロファーマ
遺伝子解析技術を活かした健康支援事業を進めるバイオベンチャーを、メディカルツーリズムに関心を寄せる県内ホテル、病院あてビジネスマッチング

(2)出資先を対象とした講演会、情報交換会を開催し、好事例の紹介、企業間交流及びビジネスマッチングを一層推進している。

講演会実績

- 平成18年1月
『沖縄ネット通販成功法（ノウハウ編、実践編）』
- 平成19年1月
『東北地域における元気なベンチャー企業の事例』
- 平成19年8月
『沖縄県のIT津梁パーク構想について』
- 平成21年2月
『ベンチャー企業が明日からでも出来る資金調達10の方法
～IPOに向けて～』
- 平成21年11月
『IPO（株式公開）体験談』
- 平成22年11月
『中国経済の現状と見通しについて』
『中国人とのビジネスの進め方』



中国の発展、日本の国益に
沖縄公庫講演会 大西氏が強調

大西氏は2008年のリーマン・ショック後、中国が財政支出を増加させて景気刺激を図ったことで、10年の経済目標である国内総生産（GDP）成長率8%程度の達成が確保視される。背景として「社会主義国の特徴で、投資主導の景気回復となったと説明し、「一部でバブル過熱の傾向もある」と指摘した。

中国の構造的問題について、大西氏は「成長する中国の、光の部分にとらわれがちだが、計画経済下での

不良債権を抱えた国有商業銀行や共産党の腐敗などの問題が今も尾を引いている」とし、両面から中国を理解する必要性を説いた。講演会ではそのほか、コンサルタント会社シンシア インターナショナル社長の鶴野祐二氏が「中国人とのビジネスの進め方」と題して講演した。



6.支援機関との連携

- 1.民間主導の自立型経済構築の一助として、新事業の創出に対して、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄県産業振興公社、地元金融機関等、各支援機関と連携し、事業化を推進。
- 2.平成20年5月に琉球大学及び(株)トロピカルテクノセンター(TTC)と締結した、「産学連携の推進協力に関する覚書」に基づく協力体制により、出資案件の発掘に努め、事業の初期段階から積極的に関与。
- 3.「おきなわ新産業創出投資事業」と連携し、事業化を推進。
- 4.県内外のインキュベーション組織等と連携し、出資先の県外進出を側面支援。

7.ベンチャー企業育成における沖縄公庫の役割

1. 新たな事業の創出促進は、沖縄の産業振興、雇用創出の重要な要素であり、ベンチャー企業が創造性を発揮し、新事業にチャレンジすることは県経済の活性化に貢献。
2. ベンチャー企業は、一般的に事業実績が乏しく、技術評価が得られないことなどもあり、資金調達が困難な先が多い。
3. 沖縄公庫は、運営評議員会、評価委員会、TLO等を活用したオール沖縄の運営体制により、ベンチャー企業の技術力評価、需要開拓、マーケティング等への目利き能力を発揮し、適切な金融支援を行っている。
4. 沖縄公庫の新事業創出育成出資により、ベンチャー企業にとっては次の効果がある。
 - ①担保不足等で資金調達力に乏しいベンチャー企業の資金調達手段が広がる。
 - ②公庫出資を受けることにより、自己資本の充実、長期資金の導入、対外的な信用の向上等を図ることができる。



参考: 出資事例①

(株)ハプロファーマ

○当社独自の遺伝子解析技術「EG法」(エクスプレス・ジェノタイピング法)を基盤に、3つの健康支援事業を展開する。

①遺伝子診断機器事業

⇒卓上遺伝子検査装置により病院と提携、健康リスクデータのフィードバック！



健康リスク

肥満
糖尿病
ガン

その他生活習慣病・・・など



②パーソナルDNAバンキング事業

⇒一人ひとりのDNAデータを最先端医療に活かす！



遺伝子の型判定をデータベース化、
何時でも出し入れOK！



③未病診断事業

⇒西洋医学に東洋医学のエッセンスを加え、病を予防！

★将来は新たな保養型観光のいち
パートも！



独自の未病診断パッケージ

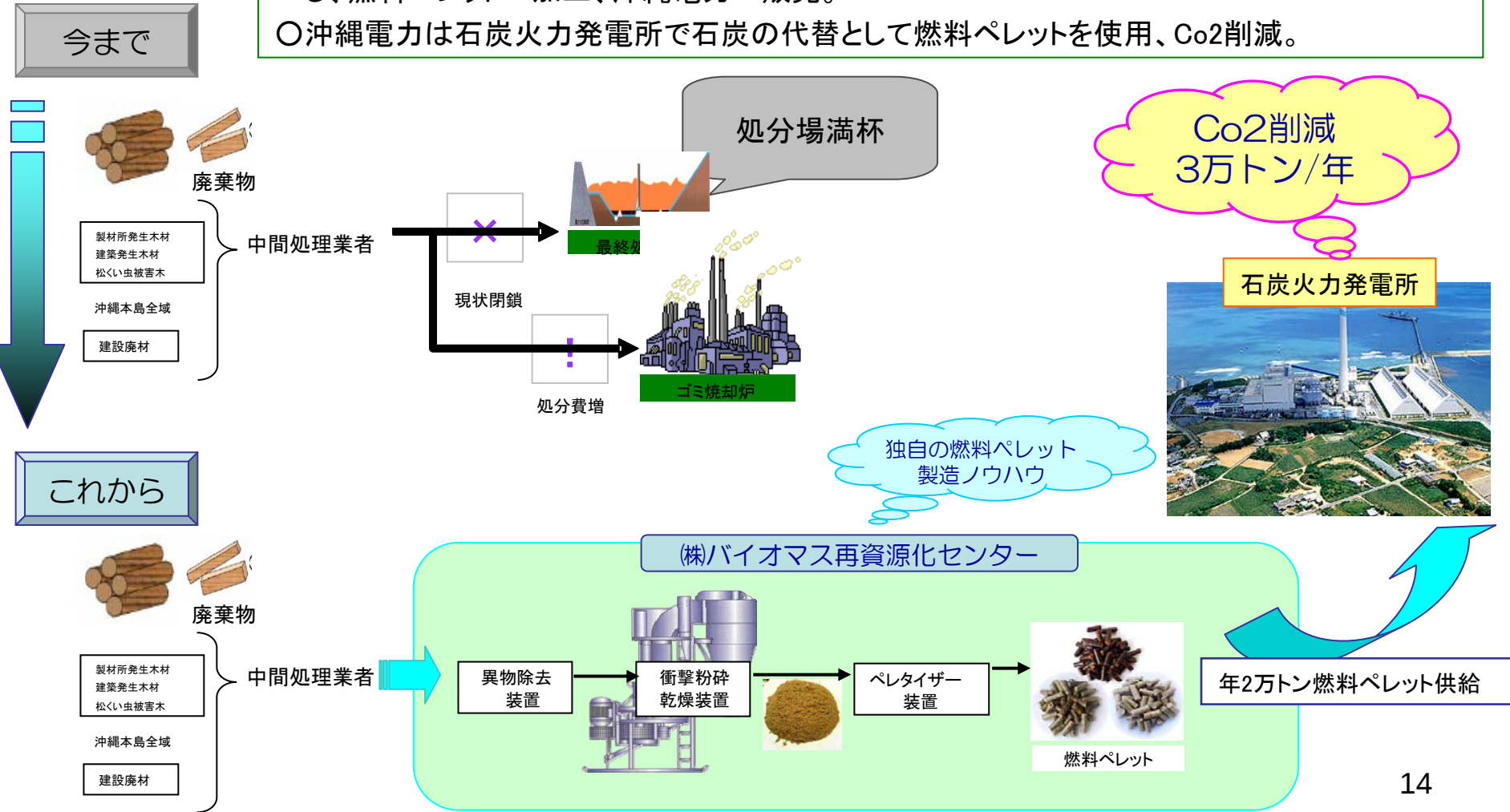
- ・医師の個別指導
- ・服薬プログラム
- ・食事療法・・・など



参考：出資事例②

(株)バイオマス再資源化センター

○今まで焼却処分や、最終処分場で処理していた木質系産廃などの木質系バイオマスを活用し、燃料ペレットへ加工、沖縄電力へ販売。
○沖縄電力は石炭火力発電所で石炭の代替として燃料ペレットを使用、Co2削減。



参考：出資事例③

中国人が来ても語学のできるスタッフがない。
受入の整備も出来ていないので対応できない。



宿泊施設、観光施設、
ショッピング、医療機関、
ウェディング、美容

廣告揭載

人材輩出

会員制サポート
コンシェルジュ派遣

コンシェルジュ随行サービス

来 鼎

問い合わせ、サービス申込

雑誌折込配布先(約10万部)
(北京・上海・海南島・広州)

- ・空港売店や一般書店にて販売
- ・高級ホテルのフロアや客室内へ配布
- ・高級レストランや会員制クラブ等へ配布
- ・大手旅行社へ自社直接配布

1. 沖縄観光情報誌「沖縄攻略」発行事業

中国人富裕層向けに沖縄観光情報誌を中国本土の旅行雑誌の別冊折込として発行する。併せて、関連WEBにおいても詳細情報を発信していく。

2. 中国語通訳案内士・医療通訳士養成事業

- ① 通訳案内士資格取得に向けた専門講座を開講
② 看護師や一般向け医療分野に特化した中国語講座を開講

3. コンシェルジュ・サービス事業

- | | |
|---------|---|
| 個人旅行者向け | ① コンシェルジュ(旅行プラン)提案サービス
② コンシェルジュ随行サービス |
| 県内企業向け | ③ 会員制サポート
④ コンシェルジュ派遣サービス |

情報誌＋WEBによる情報発信
コンシェルジュ提案サービス



中国本土パートナー企業

- ・上海魔山広告メディア有限公司
旅行雑誌「TRAVEL+LEISURE」の出版社
印刷及び同雑誌への折込配布を行う
- ・上海伊愛特信息咨询有限公司
中国本土での仲介、コンサルティング等